



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 全日本木材市場連盟
東京 都文京区 小塚 1-7-12
〒112-0004 林友ビル 6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年 3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■令和2年度第1回正副会長・支部長会議(書面)を開催

1. 当連盟は7月20日(月)、令和2年度第1回正副会長・支部長会議を書面により開催した。当初、全員参加を目標したが、コロナ感染症拡大、豪雨災害の発生により書面となった。会議では西垣泰幸会長挨拶文紹介、最近の情勢報告、林野庁からの情報提供及び各地の需給・市況報告等が議題として取り上げられた。更に、別途、合法木材事業者等認定審査委員会が開催され新規・継続分の書面審査が行われた。

2. 西垣会長挨拶の概要は、以下のとおり「7月豪雨で被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げる。今年は2月末からコロナの影響を受け3月及び5月の理事会は書面とし、5月22日の熊本での総会も急遽東京開催に振り替え、市川副会長を始めとする在京理事のお力添えで全ての議案が滞りなく可決承認され、新たに鈴木賢二関東支部長(副会長)、鈴木善一朗東海支部長(同)、尾崎徳七四国支部長(同)及び安部雄裕奥羽支部長にそれぞれ就任いただきました。今後も第2波、

第3波の感染拡大を十分に認識したニューノーマルでの新たな生活環境が始まるということですが、林業・木材業界におきましては、新設住宅着工数がこれからも長く大きな影響を受けることが予想される。行政におかれては、矢継ぎ早に補正予算を立てていただく等感謝しておりますが、現時点でもこれらの影響を全て見通すことは困難です。地域の特性、業界ニーズも多岐に渡っておりますので、重ねてきめ細かな対応をお願い致します。我々全市連会員も、これまで以上に各市場の協力と連携及び木材市場業界の結束が必要です。行政のご指導を頂きながら、各地域の支部長、理事を中心に、一丸となつて結束し、未加入市場の加入促進も含め、木材流通の要としての役割を果たし、アフターコロナをしつかりと乗り越えて行かねばなりません。地域の木材業界を安定させてゆく使命を全うしようではありませんか」。

3. 最近の業務・情勢報告
事務局から、総会概要報告、JAS展(スケジュール等)、効率的なサプライチェーンの構築支援事業、新型コロナウイルス感染症関係(需給情報連絡協議会等)、「原木部会」及び「製品部会」検討報告、木

材アドバイザー関連、林業木材産業関係税制及び金融要望等、未来投資戦略等の概要、政策提言案について説明・報告し、了承された。

4. 林野庁からの情報提供

木材産業課及び業務課からは、令和2年度補正予算について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた林業者等への支援対策等としての過剰木材在庫利用緊急対策事業、輸出原木保管等緊急支援事業、経営継続補助金、林業・木材産業金融緊急対策、国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会の概要並びに国有林野事業における樹木採取権制度創設に関する情報提供がされた。

5. 各支部の木材需給・市況報告

支部毎に木材需給の動向を資料等により御報告頂いた。

6. 次期理事会開催及び連盟総会

次期理事会の開催日程については、コロナの状況を見極めつつ令和2年10月下旬〜11月頃月曜日の開催を検討する。また、次期連盟総会については令和3年5月下旬前後に熊本市で開催予定であることについても確認された。

■「主要木材の需給見通し(令和2年第3四半期及び第4四半期)」

林野庁は、令和2年6月29日(月曜日)に「令和2年度第1回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(令和2年第3四半期及び第4四半期)」を策定・公表した。

I 見通しの要点

1. 令和2年第3四半期(7〜9月)の需給は、新型コロナウイルスの影響による住宅着工の受注減や工場の生産調整等により、製材用国産材丸太、合板用国産材丸太、輸入丸太、輸入製材品、国内製造合板、輸入合板、国内製造構造用集成材、輸入構造用集成材の全てにおいて前年同期比で減少の見通し。

2. 令和2年第4四半期(10〜12月)は、高需要期であり新型コロナウイルスの影響からの回復を期待するも、大幅な改善は見られず第3四半期と同程度の需給となり、前年同期比で減少の見通し。

3. 2020年4月における住宅着工数の季節調整率換算値は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言に基づく外出自粛等の影響で減少し、2011年9月以来となる80万戸割れ(全体で79.7万戸)となった。この状況等を反映し、今年度の住宅着工数は前年度(88.4万戸)を大幅に下回る見通し。

II 木材需給会議資料の概要

1. 一般経済の動向 2020年1〜3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比△0.6%。設備投資は増加も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため企業への休業要請、外出自粛要請により個人消費が2四半期連続減少、世界経済悪化とインバウンド需要の落ち込みを受け輸出が急減。緊急事態宣言が解除され景気は最悪期を脱しつつあるが、個人消費の落ち込みを一気に取り戻すことは不可能で、4〜6月期は

主要木材の入荷量等の概要

(単位：千㎡、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板		構造用集成材	
	製材用	合板用			国内製造	輸入	国内製造	輸入
30年計	12,694	4,476	3,221	6,138	3,217	2,923	1,815	813
実績	(103)	(116)	(99)	(95)	(100)	(101)	(116)	(94)
31年	3,372	1,181	826	1,376	797	684	445	197
第1四半期実績	(107)	(111)	(91)	(89)	(101)	(96)	(101)	(101)
令和元年	3,366	1,256	827	1,567	821	614	475	210
第2四半期実績	(103)	(108)	(104)	(95)	(101)	(79)	(102)	(92)
元年	3,046	1,190	658	1,501	841	589	490	218
第3四半期実績	(104)	(112)	(84)	(100)	(105)	(89)	(109)	(111)
元年	3,324	1,212	715	1,352	865	648	505	214
第4四半期実績	(99)	(103)	(97)	(94)	(106)	(84)	(110)	(111)
元年(31年)計	13,108	4,839	3,026	5,795	3,324	2,535	1,915	839
実績	(103)	(108)	(94)	(94)	(103)	(87)	(106)	(103)
2年	3,222	1,217	649	1,261	801	633	460	212
第1四半期実績	(96)	(103)	(79)	(92)	(101)	(93)	(103)	(108)
2年	2,600	1,100	619	1,315	730	612	465	220
第2四半期見込み	(77)	(88)	(75)	(84)	(89)	(100)	(98)	(105)
2年	2,700	1,100	625	1,250	730	546	365	250
第3四半期見通し	(89)	(93)	(95)	(83)	(87)	(93)	(75)	(92)
2年	2,700	1,180	669	1,255	780	540	365	190
第4四半期見通し	(81)	(97)	(94)	(93)	(90)	(83)	(72)	(89)
2年計見通し	11,222	4,597	2,562	5,081	3,041	2,331	1,655	872
	(86)	(95)	(85)	(88)	(92)	(92)	(86)	(104)

資料：「主要木材の需給見通し」

前期比△6・3%とリーマンショックを上回る落込幅となる見込み。新型コロナウイルスの影響で世界経済が悪化しインバウンド需要はほぼ消失、輸出の悪化も加速。7～9月期には、雇用、所得の極端な悪化の回避や、特別定額給付金などの政策効果により個人消費は持ち直し、前期比+2・5%とプラス成長に復帰。中国をはじめ海外での経済活動再開や世界的IT関連需要の回復で輸出は底打ちも、設備投資の落ち込み継続、インバウンド需要回復遅れのため、4～6月期の落ち込みを十分に取り戻すこと出来ずV字回復難

しい。年度下期も景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込み、2020年度の実質GDP成長率は前年比△4・8%と大幅なマイナス成長に陥る。当面の景気下振れリスクは、感染拡大の第2波、第3波の到来による緊急事態宣言の発令等による経済活動の停滞。企業のリストラや設備投資計画の下方修正で景気回復が遅れる懸念。2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえ、オリンピック・パラリンピック開催によるイベント効果の押し上げや世界経済が本格的に立ち直るなどを背景に

景気を持ち直し続く。
2. 住宅着工見通し
2019年度住宅着工戸数累計は、前年比△7・3%の88・4万戸に減少。5年ぶりに90万戸を下回った。利用関係別内訳は、持家住宅、分譲マンション及び貸家の着工戸数が、それぞれ前年度より減少、分譲住宅一戸建ては微増。貸家の減少は、相続税対策への駆け込みの反動、金融機関の貸出姿勢の厳格化が続いたことによる。最近では持家についても米中経済摩擦激化に伴う輸出の減少等による製造業の景況感悪化等を反映し、弱い動きとなったことが要因。2020年4月における住宅着工戸数の季節調整率率換算値は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言に基づく外出自粛等の影響で、2011年9月以来となる80万戸割れ。受注状況も、2020年3月の住困連による景況判断指数は、持家、貸家とも非常に厳しい結果、当面は着工の減少続く予想。2020年1△3月期のGDP一次速報に基づくシンクタンクの前測によれば、2020年度住宅着工戸数は平均78・8万戸と前回(84・7万戸)よりも大きく下方修正。
3. 木質バイオマスの動向
2019年度第4四半期(2020年1△3月)の燃料調達量は未利用木質が約39・3万絶乾トン(同105%)、一般木質は29・2万絶乾トン(前期比85%)、特に海外チップ・ペレットは前期比69%と大きく減、PKSも前期比88%と減。全体では前期比94%と減少。2019年度累計で燃料調達量の割合は、未利用木質が43%、一般木質等が

53%。一般木質等は海外燃料(海外チップ、ペレット、PKS)の比重が大。未利用木質の針葉樹チップ価格は横ばいかわずかながら上昇傾向でこの1年で2・6%上昇、一般木質の針葉樹チップ価格はわずかながら下落傾向が続く。未利用木質バイオマス発電所の導入容量はほぼ横ばい、FIT認定を受けたもののうち容量ベースで77%相当が既に導入済み、令和2年度に運転開始予定の発電所のうち燃料内訳が確認出来たものは海外燃料メインも、地域により今後も未利用材の需要増が想定。燃料材調達に関しては新型コロナウイルスの影響は顕在化していない。
4. 木材輸出の動向
2020年に入って木材輸出数量は3月までは前年比大きく落込むも、4月は特に中国で大きく回復、1△4月全体では丸太は36万7千㎡(前年比△6・8%)、製材は4万7千㎡(同△7・8%)、合板は3万2千㎡(同△24・6%)。輸出総額は100億円で前年比16・5%減。国別は中国が21・2%減の43億円、フィリピンが31%減で19億円、韓国は6・2%減の10億円、米国は3・4%減の9億円。中国は昨年来の欧州虫害木大量輸入による価格の低下などで日本からの輸出は昨年の後半以降減少、年明けは新型コロナウイルスの影響も加わり大きく減。中国国内の製材工場の稼働率は4月以降回復も、中国の輸出入に係る海外産地や消費地との関係、特に米中貿易問題の成り行きが不透明な状況続き、日本からの木材輸出の先行は見通しにくい状況。

5. 国産材丸太(製材用)の需要動向

2020年第1四半期実績は年度末の納期に向けた建築関係の駆け込み需要続き、ほぼ前年並み需要続いたとみられ、前年同期比微減。第2四半期見込みは建築需要について新型コロナウイルスの影響で年度末納期物件の住設機器の不足等により、完成引渡が5月初めまでずれ込んだ例も見られ、極端な需要減には至らず。5月中旬以降徐々に需要減、外材製品価格引下げを契機に価格軟化もみられ、流通事業者の営業活動自粛等新たな需要掘起こしが困難な状況継続、プレカット事業者の受注残は大手中心にある程度確保、前年同期比減の見込み。第3四半期以降は新型コロナウイルスの影響による春需掘り起こしの営業活動停止や消費マインド冷え込みなどの状況が大きい作用と予測も「新たな生活様式」による経済活動の再開が順調に進むことを期待、前年同期比減と見通す。原木供給は順調に推移、中国向け輸出も再開しているが需要側の受け入れ制限等で原木の滞留が増加し原木価格が緩み始めている。新型コロナウイルスの影響による外出自粛による営業活動の停止、オリンピック・パラリンピック延期等による消費マインドの冷え込み等が住宅、非住宅需要にどのように影響を与えるか注視必要。

6. 国産材丸太(合板用)の需要動向

2020年第1四半期実績は住宅着工の減少や働き方改革の影響あったが国内合板工場のフル稼働や堅調な構造用合板需要、フロア合板用国産材合板の需要増大等の他、輸入合板の大幅な減少傾向、海外産地の違法伐採等の環境問題の影響

等もあり前年同期比増。第2四半期見込みは前期要因のほか新型コロナウイルスの影響により生産調整を行うメーカーもあり、前年同期比減、第3四半期は前期と同様の要因により前年同期比減、第4四半期も前期同様の要因とみるが新型コロナウイルスの収束を期待し需要増を見込み前年同期並みの見通し。国内外の新型コロナウイルス感染防止対策等による住宅着工等への影響、非住宅建築物の動向、トラック輸送の確保等に注視。

7. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太の供給

2020年第1四半期実績はカナダ大手私有林伐採供給業者が昨年11月より無期限の伐採停止実行中、アメリカ産米マツは供給増で製材、合板工場向け配船をしたものの、全体では入荷減、前年同期比減。2四半期見込みは引き続きカナダ大手の伐採停止により前期と同程度の入荷量、前年同期比減、第3四半期は前期同様、前年同期比減、第4四半期はカナダ大手が伐採再開と予想、前期比増も、前年同期比減の見通し。

(2) 米材製材品の供給

2020年第1四半期実績は2×4住宅着工減少に伴いSPF需要減少、大手サプライヤーのストライキに伴い米マツ、米ツガの入港減少、前期、前年同期比共減。第2四半期見込みのSPFは、貸家着工のピークアウト主因とし入港量伸びない見込み、特に米ツガは大手サプライヤーのストライキ明け後に生産された商品が入港し始め、多少増加を見込み、前年同期比減、第3四半期は現地の減産

も対日供給量に大きな変化無く米マツ、米ツガは前期比微減、SPFは新型コロナウイルスの影響で国内住宅メーカー各社とも受注は下振れの可能性、前期比半減となる企業もある模様、堅調な産地市況と日本市況のギャップもあり、難しい交渉が予想され、前年同期比大幅減、第4四半期は新型コロナウイルスの影響で入港量伸びず、住宅着工も先行き不安なため昨年比下振れと予想、前年同期比減の見通し。住宅着工の先行きが不安定で、市場が新規発注に慎重になり、プレカット工場、パネル工場の稼働も6月以降の先行き見えず、不安を抱えた大手プレカット工場などから今後の仕入れに慎重な声が聞かれ始め、注視必要。

(3) 欧州材製材品の供給

2020年第1四半期実績のラフ材(ラミナ、原板)はフィンランド企業のストライキや欧州の冬休が起因し入港が減少、完成品(羽柄材等S4S材)も国内在庫多く入荷減、ヨーロッパ現地供給調整を行い、前年同期比減。第2四半期のラフ材は通常冬休み明けで丸太出材も多く入港量が多くなる時期も、フィンランド企業のストライキや新型コロナウイルスの影響によるコンテナ確保難により入港が減少、6月入港より徐々に回復との団子入港重なり、入港量が増え、港頭在庫量は増加と予想、前年同期比減、第3四半期のラフ材は北欧7月一杯の夏休みで7月積み(8〜9月入港分)の契約は減少と予想、完成品は4〜6月積み契約分は港頭在庫減少局面の仕入れで受注量は増加、トータルでは前年同期比減、

第4四半期のラフ材は、新型コロナウイルスの影響で住宅着工、受注も伸び悩み国内需要も7〜8月以降減少と予想、各社とも8〜10月積み(10〜12月入港)契約数量は落とすと予想、完成品も契約数量減少の見込み、前年同期比減の見通し。

(4) 北洋材製材品の供給

2020年第1四半期実績のラフ材は前年とほぼ同数も、S4S材の現地からの出荷順調で前年同期比やや増。第2四半期見込みはラフ材、S4S材とも在庫水準高く契約量が落ち、前年同期並み、第3四半期は新型コロナウイルス影響により国内需要冷え込み、国内在庫増加から新規契約量大幅減、夏場に入り丸太出材も減少し、前年同期比減、第4四半期は秋から冬伐り丸太が始めるも国内在庫過多、需要低迷により低水準の入港が続くと予測、前年同期比減の見通し。

(5) 輸入構造用集成材の供給

2020年第1四半期実績は需要強かったが、現地生産量は大手企業のストライキの影響等で伸びず、前年同期並み。第2四半期見込みは国内の集成材メーカー生産調整しており、輸入集成材の現地サプライヤーへの引き合い強かったが、大手企業のストライキや船積み遅れ等により前年同期並み、第3四半期は需要増から現地側が前期に受注多めに受け、北欧で今年当初より問題になっていた原木やコンテナ調達も改善し、契約残の出荷が増加、需要は減少、港頭在庫増加と予測、前年同期比で増加、第4四半期は新型コロナウイルスの影響もあり、各社購入量を絞り、国内メーカーのラミナ在庫は現状多少タイト感あるも、改善

見込まれ、輸入集成材への引き合い減少と予想、国内米マツ大手の値下げを機に国内相場はすでに弱含み、為替次第で現地側も採算分岐点に近づき、前年同期比減の見通し。

8. 南洋材製材品の需要動向

2020年第1四半期実績は首都圏でのオリンピックに伴う物件で店舗関係、整備事業等の需要を先取り、前年同期比減。第2四半期見込みは新型コロナウイルス発生により緊急事態宣言発令され、日を追うごとに資材の流れに停滞感が現れ始め、営業活動も抑制され需要は前年同期比減、第3四半期は例年夏の需要期も新型コロナウイルスの影響で学校の夏休み短縮され、学校の改修工事等は期待しにくい、止まっていた民間のリフォーム物件などは進み、ある程度の需要は見込み前年同期比減、第4四半期は新型コロナウイルスの影響により収益の上がない民間商業施設関係は期待しづらいが、生活様式の変化に伴い、公共施設等での細かい部分への改修工事の需要増に期待し、前年同期並みの見通し。

9. 国産、輸入合板の需要動向

(1) 国内製造合板の需要

2020年第1四半期実績は消費増税の反動による需要減少は2%程度と見ていたが、後半には新型コロナウイルスへの警戒が加わり予測以上に減少、前年同期比減。第2四半期見込みは新型コロナウイルスの影響により住宅部品生産の遅れからの工期遅れによる需要減少見込むも、更に契約キャンセルも加わり需要減少拡大、前年同期比減、第3四半期は昨年の消費増税後のなだらかな反動減に加

え、新型コロナウイルスの影響による契約済み物件工期遅れや新規契約キャンセル、延期等により需要は大きく減少、昨年は消費増税前需要が大きく伸びたので、前年同期比大幅減、第4四半期は流通販売店は延期した新築・リフォーム契約の回復時期が秋口と考えていること、営業のオンラインツールの活用等による再開、非住宅向け等への補助金政策効果が期待され需要は徐々に回復に向かい、前期より回復するも前年同期比減少の見通し。

(2) 輸入合板の需要

2020年第1四半期は消費増税後の反動、国内合板への代替傾向の進展等により前年同期比減。第2四半期見込みは例年、構造用合板・型枠用合板の引き合い増加の時期も当用買い中心の状況、マレーシア現地工場の稼働再開も通常生産にほど近く、前年同期比減、第3四半期は輸入塗装型枠合板の需要を支える大型建設現場の荷動きが、昨年来、東京オリンピック・パラリンピック開催期間の物流等への配慮から控えめの予想も新型コロナウイルスの影響による工期遅れ、契約キャンセルや延期等の減少要因加わり、前期よりさらに減少、前年同期比減、第4四半期は新型コロナウイルス対策としてオンラインツールの活用等によるニューノーマルな業務、第二波抑制策等が進むとの前提で、新築・リフォーム契約数が底打ち後、回復に向かうと予測、それに合わせ現地工場の生産、商社との現地成約が回復して入港が回復すれば、需要も徐々に回復と予測、型枠合板需要はオリンピック・パラリンピック後に計

画している建設物件の着工時期が必要回復時期の判断ポイント、前期より増加も、前年同期比減の見通し。

雑 記 帳

10. 国内製造合板の供給
2020年第1四半期実績は国内合板工場のフル稼働、設備投資による国産材合板の生産能力・効率の向上、堅調な構造用合板需要、フロア合板用国産材合板の需要増大見通し、輸入合板の大幅な減少傾向等の一方で、住宅着工の減少や働き方改革の影響もあり、前年同期並み。第2四半期以降は新型コロナウイルスの影響により生産調整を行うメーカーもあり、前年同期比で減少の見込み・見通し。

■農林水産省夏の人事異動(抄)(敬称略)

・(退職) ↑末松広行(事務次官) ↑枝元真徹(官房長)・(食料産業局付) ↑太田豊彦(林野庁次長) ↑浅川京子(官房総括審議官)・(退職) ↑長田朋二(近畿中国森林管理局長) ↑山口琢磨(官房付)・(水産研究・教育機構理事) ↑斎藤伸郎(関東森林管理局長) ↑上田田光成(水資源機構首席審議役)・(国交省官房審議官) ↑黒川淳一(庁林政課長) ↑永井春信(内閣官房内閣参事官)・(内閣官房内閣参事官) ↑島海貴之(庁管理課長) ↑田中晋太郎(庁国有林野部付)・(官房広報評価課長) ↑常葉光郎(庁経営課長) ↑上杉和貴(生産局水田農業対策室長)

【訂正】全市連時報令和2年6月号(第746号)2頁1段目の全市連理事名で「久我四郎」となっておりますのは、「久我洋一」の誤りですので、お詫びして訂正致します。

知人と御徒町で待ち合わせる事となり、時間もあるので後楽園の事務所から徒歩で行くことがあった。直距離約2km、都営地下鉄なら6分で行ける。徒歩では、ルートにより多少の違いはあるが標高数mのところから標高20mの台地に上り、また下っていかねばならず一汗かいて40分くらいは掛かる。改めて、皇居(江戸城)周辺が関東平野の低平地ばかりでなく、もともと台地、低平地、微高地、沼地及び日比谷入江であったということが実感される。後楽園の事務所あたりに古地図を見ると沼沢であったようで、そこから本郷台地の南端あたりを超えていったことになる。江戸の地形は、台地と低地に大別され、低地は隅田川の三角州性低地、自然堤防と堀の掘削・神田山の切り崩し、ゴミ等で造成した埋め立て地からなる。現在の丸の内一帯は日比谷入江の埋立地で、銀座・日本橋あたりは浅瀬の海を埋め立てて造られた。台地には多くの浸食谷が発達し、複雑な地形を形成していたという。15世紀に太田道灌は、東京湾の奥深く日比谷入江を前面に望み、洪積台地の先端にその地形を巧みに利用した堅城を築いた。しかしながらそれから百年、1590年に徳川家康が入府した頃には荒れ果てた田舎の城となっていたという。その後、徳川家及び幕府による種々の大土木工事により、今日の東京の礎が築かれた。東京の地下鉄が高架を走り、谷を越え、ビルの上階に駅があったりするののもそのためである。先人の将来の発展性を見越した先見性に敬意!!



暑中お見舞い申し上げます



〔 令和2年7月豪雨で被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、
1日も早い復旧、復興をご祈念申し上げます。 〕

東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市 川 英 治
代表取締役専務 村 井 宏 次

本 社・市場

〒136-0082 東京都江東区新木場 2-1-8
T E L 03-3521-7111 (代表)
F A X 03-3521-7115

市 日 毎週木曜日

T E L 03-3521-7121 (市売)
<http://www.tomoku-ichiba.co.jp>

越谷センター

〒343-0844 埼玉県越谷市大間野町 1-130
T E L 048-989-0171
F A X 048-989-0174



西垣林業株式会社

代表取締役会長 西 垣 泰 幸
代表取締役社長 西 垣 雅 史

■ 桜井市場

〒633-0064
奈良県桜井市大字戒重137番地
T E L ▶0744 (46) 3800 F A X ▶0744 (46) 3838

■ 名古屋市場

〒467-0855
愛知県名古屋市瑞穂区桃園町 3 番23号
T E L ▶052 (811) 7131 F A X ▶052 (824) 8297

■ 酒田事業所／酒田工場

■ 茨城事業所

■ 浜松工場

■ 豊田事業所／豊田工場

■ 舞鶴事業所／舞鶴工場

■ 四国事業所

■ 栃木出張所

■ 高山出張所

■ 高知西部出張所

グループ会社：西垣林業フォレスト(株) (奈良/高知/愛知/栃木/山形)

東京木材市場協会

会 長 市 川 英 治

新東京木材商業協同組合

理事長 廣 木 俊 一

〒171-0044

豊島区千早一丁目二〇一三
電 話 〇三―三九五九―七八二一
F A X 〇三―三九五八―三五九二

東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 中 村 司

〒156-0057

世田谷区上北沢五―三七―一八
電 話 〇三―三三〇四―五三一五
F A X 〇三―三三〇四―四三一五

東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯 島 義 雄

〒279-0032

浦安市千鳥一三
電 話 〇四七―三五五―〇〇〇一
F A X 〇四七―三五五―一三三三

丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 押 本 雅 壽

〒136-0071

江東区亀戸六―五七―一九
電 話 〇三―三六九〇―四一八四
F A X 〇三―五六二八―三七二二

株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 梶 本 弥 彦

〒300-0873

茨城県土浦市荒川沖町
南区一―一三
電 話 〇二九―八四二―九八八一
F A X 〇二九―八四二―九八六二

東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市 川 英 治

〒136-0082

江東区新木場二―一―一八
電 話 〇三―三五二―七一一五
F A X 〇三―三五二―七一一五

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西 村 信 洋

〒179-0081

練馬区北町六―三二―三六
電 話 〇三―三九三―四二一八
F A X 〇三―三九三―四二一六

東京木材市場協会

事務局

〒112-0004

東京都文京区後楽一―七―一二
電 話 〇三―三八一―八二九〇
F A X 〇三―三八一―八二九〇



木のやさしさ...人へ未来へ。

株式会社伊万里木材市場

本 社

〒849-4252 佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30
TEL 0955-20-2183 (代表) FAX 0955-28-2855

福岡営業所

〒824-0604 福岡県田川郡添田町野田 1927
TEL 0947-82-5010 FAX 0947-82-5011

大分営業所

〒879-5413 大分県由布市庄内町大龍 1208-1
TEL 097-586-2210 FAX 097-586-2230

南九州営業所

〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8866 番地
TEL 0986-28-0228 FAX 0986-79-1777

南九州営業所 第二工場

〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8515 番地 2
TEL 0986-36-4880 FAX 0986-36-4881

糸島事業所 木の駅「伊都山燦」

〒819-1563 福岡県前原市高来寺 342 番 1
TEL 092-331-5020 FAX 092-331-5021ホームページ <http://www.imarimokuzai.co.jp>
メールアドレス imamoku@imarimokuzai.co.jp

株式会社東海木材相互市場

代表取締役社長 鈴木 和 雄

本 社

〒456-0033 名古屋市熱田区花表町21-1
電 話 052-881-1551
F A X 052-881-3082
E-mail info@kirakuninet.com
<http://www.kirakuninet.com>

西部市場 市日 毎週火曜日

〒490-1444 愛知県海部郡飛島村木場 1-17
TEL 0567-55-0155 FAX 0567-55-2538

大口市場 市日 毎週金曜日

〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北 2-2
TEL 0587-95-1101 FAX 0587-95-1105

サテライト美並

〒501-4101 岐阜県郡上市美並町上田字小倉塚2516番 1
TEL 0575-79-5055 FAX 0575-79-5060

サテライト名倉

〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫ムカイ山16番
TEL 0536-63-3456 FAX 0536-63-3535

飛騨匠工場

〒506-0035 岐阜県高山市新宮町112番地 B
TEL 0577-36-5439 FAX 0577-36-5939

木曽官材市売協同組合

理事長 勝 野 智 明

定例市日

原木	萩原事務所	月 1 回
	坂下事務所	月 2 回
	国有林土場活用委託	月 1 回
製品		月 1 回

〒399-5604 長野県木曽郡上松町正島町 2-45
電 話 0264-52-2480 (代表)
<http://www.kisokan.com>

千葉県木材市場協同組合

理事長 吉 岡 實

定例市日 毎週木曜日

〒283-0823 千葉県東金市山田800
T E L . 0475-55-6161
F A X . 0475-55-6171
<http://www.mokuichi.or.jp/>

茨城県木材市場協会

〒310-0826 水戸市洪井町50番地
株式会社 茨城木材相互市場 内
TEL 029-221-3111
FAX 029-221-3393

市日 毎月13日

株式会社茨城木材相互市場

代表取締役社長 打越芳男
代表取締役専務 大谷知行〒310-0826 水戸市洪井町五〇
電話 〇二九-二二二-三二二(代)

市日 毎月18日

株式会社ミトモク

代表取締役社長 安藤裕一

〒310-0851 水戸市千波町一八八四
電話 〇二九-二四一-一三二(代)

市日 毎週木曜日

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村信洋
市場長 山本大介〒300-2635 つくば市東光台五-三
電話 〇二九-八四七-四二一(代)

株式会社東京第一木材市場

土 浦 市 場

代表取締役社長 梶本弥彦

〒300-0873 土浦市荒川沖町南区一-一三
電話 〇二九-八四二-九八八(代)

市日 毎週金曜日

丸字木材市売株式会社

代表取締役社長 押本雅壽

〒304-0005 下妻市大字半谷一〇〇-三
電話 〇二九-六三〇-七〇〇(代)

関東木材センター協会

会 長 飯 島 義 雄
副会長 西 村 信 洋
会 計 本 多 雅 治
監 事 菊 地 實

事務局

〒279-0032 千葉県浦安市千鳥13
東京中央木材市場株式会社内
電 話 047-355-0001
F A X 047-355-1313

愛知県木材市場連盟

会 長 鈴 木 善一朗

(株)東海木材相互市場 西 垣 林 業 (株)
三河材流通加工事業協 (株)東海林材市場
本 州 市 売 (株)

愛知県木材市場連盟問屋部会

会 長 川 出 泰 之

事務局 〒456-0033
名古屋市熱田区花表町21-1
(株)東海木材相互市場
T E L 052-881-1551
F A X 052-881-3082

全日本木材市場連盟北陸支部

支部長 齊 藤 豊 美

【加盟木材市場】

株式会社富山合同木材市場 (076-452-1155)
株式会社高岡木材市場 (0766-52-2131)
富山県森林組合連合会 (076-434-1750)
福井県嶺北木材林産協同組合 (0776-53-0221)
福井県木材市売協同組合 (0776-41-3730)
福井県森林組合連合会 (0776-50-3625)
若狭木材流通センター協同組合 (0770-45-3500)
株式会社名田庄ウッドイーセンター (0770-67-3386)

徳島県木材市場連盟

会 長 宮 北 嘉 則

〒770-8001
徳島市津田海岸町4番31号
大一木材株式会社内
(株)ゲンボク 088-663-2275
丸 幸 産 業 (株) 088-663-2303
(株)徳島中央木材市場 088-662-5210
大 一 木 材 (株) 088-664-6333

三重県木材市売連盟

会 長 中 川 浩 之

【加盟木材市場】

鈴 鹿 木 材 (株) 熊 野 原 木 市 場 協
(株)東京木材相互市場 伊 山 市 売 木 材 (株)
三重事業所マルクピア (有)美杉木材市場
ウッドピア市売協 松 阪 地 区 木 材 協
中 川 林 業 (株) 松 阪 木 材 (株)
(有)丸天木材市場 尾 鷲 木 材 市 場 協
事務局 〒515-0814 松阪市久保田町208
中川林業(株)内
TEL 0598-51-6602 FAX 0598-51-1272

(一社)全日本木材市場連盟

会 長 西 垣 泰 幸

(事務局)

専務理事 小 合 信 也
事務局長 立 花 登

<http://www.zennichiren.com/zennichi22@gmail.com>

電子メール利用推進中ですので
ご協力お願いいたします。

愛媛県木材市場連盟

会 長 二 宮 政 文

〒798-1124 宇和島市三間町増田389
大木坑木有限会社宇和島出張所内
大木坑木(有)宇和島出張所 (0895) 58-3033
(株)宇和原木市場 (0894) 62-2851
(株)久万木材市場 (0892) 21-1175
(株)日吉原木市場 (0895) 44-2822

香川県木材市場連盟

会 長 樋 口 高 良
副会長 黒 岩 寛

〒760-0055
高松市観光通2-10-15
(株)太洋木材市場内

(株)太洋木材市場 TEL(087)833-2311
FAX(087)831-3040
ナイス(株)香川営業所 TEL(0875)25-3099
FAX(0875)24-1336

秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工 藤 茂 丸

〒010-0941
秋田市川尻町字大川反232-7
TEL 018-863-2121
FAX 018-863-2120

市日 第1・第3水曜日
株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 守 屋 長 光

〒983-0036
仙台市宮城野区苦竹2丁目7番30号
TEL 022-232-1101
FAX 022-232-1107
<http://www.s-itiba.com/>

青森県森林整備事業協同組合
青森原木市場

理事長 川 崎 幸 宏

〒030-0955
青森市大字駒込字桐ノ沢129-1
TEL 017-743-5411
FAX 017-743-5410

愛知県木材市場連盟 問 屋 部 会

部会長 川 出 泰 之

〒480-0121
丹羽郡大口町河北2-2
(株)ナゴヤ辻文内
TEL 052-821-0156

市日 毎週水曜日 松阪木材株式会社

代表取締役 田 中 善 彦

〒515-0088
三重県松阪市木の郷町21
TEL 0598-20-2323
FAX 0598-20-1082

全日本木材市場連盟 中 国 支 部

支部長 山 下 薫

〔加盟木材市場〕

石谷林業(株)智頭支店 0858-75-0635
(株)米子木材市場 0859-27-0721
(株)出雲木材市場 0853-21-1855
(株)益田原木市場 0856-22-0697
(株)福山中央木材市場 0849-63-1001
(株)勝山木材市場 0867-44-2600
津山木材市売(株) 0868-22-6246
(株)津山綜合木材市場 0868-28-7777
(株)岡山木材相互市場 086-296-0306
(株)岡山木材市場 086-272-2178
真庭木材市売(株) 0867-42-0602

事務局 真庭木材市売(株)内
〒719-3203 岡山県真庭市富尾1
TEL 0867-42-0602
FAX 0867-42-2600

岐阜県銘木協同組合

11月14、15日には、
当組合最大の市
全国優良銘木展示即売会
を開催致します!!

理事長 吉 田 芳 治

岐阜市茶屋新田3丁目90番地
tel 058-279-0788 fax 058-279-2156
URL <http://www.gifu-meiboku.com>
E-mail meiboku@ccom.or.jp

毎市のご協力・感謝申し上げます

株式 会社 九州木材市場

取締役会長 田 中 正 史
取締役社長 田 中 昇 吾
取締役副社長 田 中 史 郎
定例市日 8日 23日

〒877-1231
大分県日田市大字三和2726-10
TEL 0973-24-3625
FAX 0973-24-3626

(協)高知県木材市場連盟

高知県林材株式会社

株式会社ゲンボク市場

事務局 株式会社ゲンボク市場内

〒780-0850
高知市丸ノ内二丁目1番23号
TEL 088-826-8231
FAX 088-826-8233

九州木材市場連合会

会 長 林 雅 文

(株)伊万里木材市場

副会長 外 山 正 志

都城地区製材業協同組合

副会長 多 田 啓

(株)アサモク

事務局 株式会社伊万里木材市場内
〒849-4252 伊万里市山代町
楠久津 145-30

TEL 0955-20-2183
FAX 0955-28-2855

林業・木材産業災害復旧支援のお知らせ

(独)農林漁業信用基金では、災害時の資金繰りを支援する保証メニューをご用意しております。
新型コロナウイルス感染症や豪雨等の災害による影響に対応するため、当基金のメニューをご活用下さい。

1. 電話で相談できる窓口を設置しています。
2. 林業・木材産業災害復旧対策保証
通常の保証とは別枠で8千万円まで保証します。最大で、5年間保証料免除・2年間返済据置となります。
3. 根保証の活用
今後の取引や資金繰り等に不安を感じていて、運転資金の融資枠を予め確保しておきたい場合、「根保証」の活用をお勧めします。
4. 事業承継支援保証の活用 (NEW!)
従業員、資産、経営等を譲り受け、地域の雇用や産業の安定化に協力する場合には、「事業承継支援保証」の活用をお勧めします。最大で、5年間保証料免除となります。
5. 借換資金への信用保証 (NEW!)
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた林業者を対象に、「借換資金への信用保証」の活用をお勧めします。最大で、5年間保証料免除となります(併せて、借入金の実質無利子化も可です)。

詳しくは、ホームページをご覧ください。



独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号
TEL: 03(3294)5585、5586 FAX: 03(3294)5595 URL: <https://www.jaffic.go.jp/index.html>

